

令和7事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

事	業	報	告	書
決	算	報	告	書
監	査	報	告	

自	令和	7年	4月	1日
至	令和	8年	3月	31日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記	7
附属明細書	10

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 事業報告書
- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	564,375,722	未払金	508,473,013
棚卸資産	14,978,770	預り金	21,194,528
前払費用	74,085,647	短期リース債務	53,486,817
未収金	637,380	引当金	164,050,901
賞与引当金見返(注)	164,050,901	賞与引当金	164,050,901
流動資産合計	818,128,420	流動負債合計	747,205,259
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	975,307,040
建物	326,800,295	資産見返運営費交付金(注)	975,307,039
減価償却累計額	△ 176,985,983	資産見返物品受贈額(注)	1
構築物	40,647,516	長期リース債務	138,512,387
減価償却累計額	△ 33,497,650	引当金	1,196,943,427
車両運搬具	50,839,217	退職給付引当金	1,196,943,427
減価償却累計額	△ 35,893,154	固定負債合計	2,310,762,854
工具器具備品	367,631,099	負債合計	3,057,968,113
減価償却累計額	△ 134,263,127		
土地	761,270,000	純資産の部	
有形固定資産合計	1,166,548,213	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	848,632,502
電話加入権	427,500	II 資本剰余金	△ 83,377,483
ソフトウェア	758,182,682	資本剰余金	2,478,000
無形固定資産合計	758,610,182	その他行政コスト累計額(注)	△ 85,855,483
3 投資その他の資産		減価償却相当累計額(注)	△ 65,675,888
預託金	220,290	減損損失相当累計額(注)	△ 2,050,500
退職給付引当金見返(注)	1,196,943,427	除売却差額相当累計額(注)	△ 18,129,095
投資その他の資産合計	1,197,163,717	III 利益剰余金	117,227,400
固定資産合計	3,122,322,112	当期未処分利益	117,227,400
		(うち当期総利益 117,227,400)	
		純資産合計	882,482,419
資産合計	3,940,450,532	負債純資産合計	3,940,450,532

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,303,905,089	
一般管理費	560,941,221	
財務費用	4,431,697	
臨時損失	15	3,869,278,022
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		3,869,278,022
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)		1,124,333
除売却差額相当額(注)		1
その他行政コスト合計		1,124,334
III 行政コスト		3,870,402,356

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,793,581,622		
賞与引当金繰入	142,724,284		
退職給付費用	116,015,751		
旅費交通費	16,116,716		
業務委託費	106,773,282		
賃借料	178,662,257		
減価償却費	252,459,678		
保守費	55,242,731		
備品消耗品費	48,988,982		
通信費	34,120,834		
印刷製本費	343,869		
安全衛生費	42,304,250		
福利厚生関係費	424,099,026		
その他業務経費	92,471,807	3,303,905,089	
一般管理費			
人件費	370,440,265		
賞与引当金繰入	21,326,617		
退職給付費用	17,335,686		
旅費交通費	5,791,097		
業務委託費	23,897,858		
賃借料	61,088,741		
減価償却費	34,801,532		
保守費	12,522,296		
備品消耗品費	2,022,622		
通信費	4,599,142		
印刷製本費	744,548		
新聞図書費	1,094,416		
その他一般管理費	5,276,401	560,941,221	
財務費用			
支払利息	4,431,697	4,431,697	
経常費用合計			3,869,278,007
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,374,952,037	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	233,212,804	233,212,804	
賞与引当金見返に係る収益(注)		164,050,901	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		133,351,437	
財務収益			
受取利息	1,894	1,894	
雑益		654,530	
経常収益合計			3,906,223,603
経常利益			36,945,596
臨時損失			
固定資産除却損		15	15
臨時利益			
固定資産売却益		196,668	
資産見返運営費交付金戻入(注)		15	196,683
当期純利益			37,142,264
前事業年度繰越積立金取崩額(注)			80,085,136
当期総利益			117,227,400

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(単位:円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					資 本 剰 余 金 合 計	III 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益	うち 当期総利益	利益剰余金 合 計	
			無償譲渡	運営費交付金	減 価 償 却 相当累計額 (-)	減 損 損 失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△64,689,316	△2,050,500	△17,991,333	△82,253,149	-	-	137,073,519	-	137,073,519	903,452,872
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却					137,761		△137,762	△1						△1
減価償却					△1,124,333			△1,124,333						△1,124,333
II 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前事業年度からの繰越し									80,085,136	△80,085,136				-
利益処分による積立て										137,073,519	△137,073,519			-
国庫納付金の納付										△56,988,383			△56,988,383	△56,988,383
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											37,142,264	37,142,264	37,142,264	37,142,264
前事業年度繰越積立金取崩額									△80,085,136		80,085,136	80,085,136	-	-
当期変動額合計					△986,572		△137,762	△1,124,334	-	-	△19,846,119	117,227,400	△19,846,119	△20,970,453
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△65,675,888	△2,050,500	△18,129,095	△83,377,483	-	-	117,227,400	117,227,400	117,227,400	882,482,419

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 870,958,284
人件費支出	△ 2,357,354,548
その他の業務支出	△ 117,616,698
補償制度費用保険金払出	△ 10,712,966
運営費交付金収入	3,790,035,000
その他の収入	654,530
補償制度費用保険金受入	10,712,966
小計	444,760,000
利息の受取額	1,894
利息の支払額	△ 4,519,359
国庫納付金の支払額	△ 56,988,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,254,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,426,696
有形固定資産の売却による収入	86,670
無形固定資産の取得による支出	△ 149,104,859
投資その他の資産の取得による支出	△ 32,990
投資その他の資産の返還による収入	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,464,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 52,335,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,335,681
IV 資金増加額	151,453,926
V 資金期首残高	412,921,796
VI 資金期末残高	564,375,722

利益の処分にに関する書類

(令和8年6月10日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		117,227,400
II 利益処分数額		
積立金		117,227,400

注記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、85,855,483円であります。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 3,870,402,356円

自己収入等	△ 656,424円
機会費用	44,707,293円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,914,453,225円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で算出しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算しております。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,625,065円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、118,852,465円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	564,375,722円
	資金期末残高	<u>564,375,722円</u>

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
リース債務	191,999,204	191,999,204	-

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により、算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,112,314,228円
退職給付費用	133,351,437円
退職給付の支払額	△ 48,722,238円
期末における退職給付引当金	<u>1,196,943,427円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 133,351,437円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,766,840円であります。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産	建物	265,876,301	4,869,802	1,681,428	269,064,675	122,804,144	11,456,730	-	-	146,260,531	
(減価償却費)	構築物	29,149,729	-	-	29,149,729	22,003,601	1,519,622	-	-	7,146,128	
	車両運搬具	47,071,072	9,811,110	6,042,965	50,839,217	35,893,154	5,541,268	-	-	14,946,063	
	工具器具備品	366,152,841	15,581,348	14,103,090	367,631,099	134,263,127	67,427,665	-	-	233,367,972	
	計	708,249,943	30,262,260	21,827,483	716,684,720	314,964,026	85,945,285	-	-	401,720,694	
有形固定資産	建物	57,873,382	-	137,762	57,735,620	54,181,839	1,123,095	-	-	3,553,781	
(減価償却相当額)	構築物	11,497,787	-	-	11,497,787	11,494,049	1,238	-	-	3,738	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	69,371,169	-	137,762	69,233,407	65,675,888	1,124,333	-	-	3,557,519	
非償却資産	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計	建物	323,749,683	4,869,802	1,819,190	326,800,295	176,985,983	12,579,825	-	-	149,814,312	
	構築物	40,647,516	-	-	40,647,516	33,497,650	1,520,860	-	-	7,149,866	
	車両運搬具	47,071,072	9,811,110	6,042,965	50,839,217	35,893,154	5,541,268	-	-	14,946,063	
	工具器具備品	366,152,841	15,581,348	14,103,090	367,631,099	134,263,127	67,427,665	-	-	233,367,972	
	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
	計	1,538,891,112	30,262,260	21,965,245	1,547,188,127	380,639,914	87,069,618	-	-	1,166,548,213	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
	ソフトウェア	2,401,523,334	174,430,808	-	2,575,954,142	1,817,771,460	201,315,925	-	-	758,182,682	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,404,001,334	174,430,808	-	2,578,432,142	1,817,771,460	201,315,925	2,050,500	-	758,610,182	
投資その他の資産	預託金	217,710	32,990	30,410	220,290	-	-	-	-	220,290	
	退職給付引当金見返	1,112,314,228	133,351,437	48,722,238	1,196,943,427	-	-	-	-	1,196,943,427	
	計	1,112,531,938	133,384,427	48,752,648	1,197,163,717	-	-	-	-	1,197,163,717	
合計		5,055,424,384	338,077,495	70,717,893	5,322,783,986	2,198,411,374	288,385,543	2,050,500	-	3,122,322,112	

(注) 1. 当期増加額のうち的主なもの、次のとおりです。

ソフトウェア 在日米軍従業員システムのソフトウェア改修（HPT差額計算等） 132,654,997円
 退職給付引当金見返 退職一時金に係る債務の増 133,351,437円

2. 当期減少額のうちの主なもの、次のとおりです。

退職給付引当金見返 退職一時金に係る債務の減 48,722,238円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	12,711,214	388,432,251	-	386,270,275	-	14,873,190	
金券類	58,818	1,470,594	-	1,423,832	-	105,580	
合計	12,770,032	389,902,845	-	387,694,107	-	14,978,770	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物の合計です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	161,634,667	164,050,901	161,634,667	-	164,050,901	
計	161,634,667	164,050,901	161,634,667	-	164,050,901	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,112,314,228	133,351,437	48,722,238	1,196,943,427	
退職一時金に係る債務	1,112,314,228	133,351,437	48,722,238	1,196,943,427	
退職給付引当金	1,112,314,228	133,351,437	48,722,238	1,196,943,427	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	3,790,035,000	3,374,952,037	204,726,058	-	3,579,678,095	210,356,905	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	720,205,806	663,612,155	人件費：503,736,960円 募集関係経費：13,365,415円 その他：146,509,780円
給与支給業務等	822,513,975	829,290,851	人件費：648,797,973円 従業員ハンドブック：500,802円 その他：179,992,076円
福利厚生業務等	1,313,227,608	1,299,802,370	人件費：641,046,689円 制服費：375,206,843円 成人病予防健康診断：40,562,446円 その他：242,986,392円
期間進行基準による振替額	519,004,648	487,477,386	人件費：370,440,265円 賃借料：61,088,741円 その他：55,948,380円
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,374,952,037	3,280,182,762	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
労務管理業務等	47,039,357	ソフトウェア：40,119,085円 工具器具備品：3,857,740円 その他：3,062,532円	-	
給与支給業務等	64,342,765	ソフトウェア：55,817,858円 工具器具備品：4,713,156円 その他：3,811,751円	-	
福利厚生業務等	64,513,840	ソフトウェア：55,817,861円 工具器具備品：4,986,536円 その他：3,709,443円	-	
法人共通	28,830,096	ソフトウェア：22,676,004円 車両運搬具：4,111,226円 その他：2,042,866円	-	
合計	204,726,058		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	43,644,837	賞与引当金見返：38,792,320円 退職給付引当金見返：4,852,517円
給与支給業務等	69,420,260	賞与引当金見返：50,106,746円 退職給付引当金見返：19,313,514円
福利厚生業務等	70,975,552	賞与引当金見返：50,106,748円 退職給付引当金見返：20,868,804円
法人共通	26,316,256	賞与引当金見返：22,628,853円 退職給付引当金見返：3,687,403円
合計	210,356,905	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,645)	(2)	(-)	(-)
	48,435	3	5,052	1
職員	(212,581)	(49)	(4,129)	(12)
	1,768,906	253	44,989	10
合計	(222,226)	(51)	(4,129)	(12)
	1,817,341	256	50,041	11

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員に対する報酬等については「役員報酬規則」及び「役員退職手当規則」、職員の給与については「職員給与規則」、非常勤職員の給与については「事務補助員就業規則」に基づき支払っています。

2. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
3. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しています。
4. 上記明細は当年度に支給した額であるため、損益計算書上の人件費の額とは一致しません。
5. 千円未満を四捨五入して記載しています。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	805,633,436	1,013,412,762	1,484,858,906	3,303,905,104	565,372,918	3,869,278,022
その他行政コスト						
減価償却相当額	317,424	340,800	466,109	1,124,333	—	1,124,333
除売却差額相当額	—	—	1	1	—	1
その他行政コスト合計	317,424	340,800	466,110	1,124,334	—	1,124,334
計	805,950,860	1,013,753,562	1,485,325,016	3,305,029,438	565,372,918	3,870,402,356
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	812,100,627	1,022,310,728	1,493,882,109	3,328,293,464	586,159,761	3,914,453,225
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	503,736,960	648,797,973	641,046,689	1,793,581,622	—	1,793,581,622
賞与引当金繰入	37,731,707	52,496,288	52,496,289	142,724,284	—	142,724,284
退職給付費用	30,670,830	42,672,459	42,672,462	116,015,751	—	116,015,751
旅費交通費	5,001,002	5,017,939	6,097,775	16,116,716	—	16,116,716
業務委託費	33,296,459	36,554,432	36,922,391	106,773,282	—	106,773,282
賃借料	47,873,667	63,214,270	67,574,320	178,662,257	—	178,662,257
減価償却費	73,618,744	88,953,164	89,887,770	252,459,678	—	252,459,678
保守費	16,567,255	19,271,641	19,403,835	55,242,731	—	55,242,731
備品消耗品費	13,181,836	18,386,225	17,420,921	48,988,982	—	48,988,982
通信費	8,853,830	13,008,811	12,258,193	34,120,834	—	34,120,834
印刷製本費	90,993	131,768	121,108	343,869	—	343,869
安全衛生費	—	—	42,304,250	42,304,250	—	42,304,250
福利厚生関係費	500,802	500,802	423,097,422	424,099,026	—	424,099,026
その他業務経費	34,509,351	24,406,990	33,555,466	92,471,807	—	92,471,807
一般管理費	—	—	—	—	560,941,221	560,941,221
財務費用	—	—	—	—	4,431,697	4,431,697
計	805,633,436	1,013,412,762	1,484,858,891	3,303,905,089	565,372,918	3,869,278,007
事業収益						
運営費交付金収益	720,205,806	822,513,975	1,313,227,608	2,855,947,389	519,004,648	3,374,952,037
資産見返負債戻入	61,187,611	71,657,674	72,592,280	205,437,565	27,775,239	233,212,804
賞与引当金見返に係る収益	37,731,707	52,496,288	52,496,289	142,724,284	21,326,617	164,050,901
退職給付引当金見返に係る収益	30,670,830	42,672,459	42,672,462	116,015,751	17,335,686	133,351,437
財務収益	—	—	—	—	1,894	1,894
雑益	—	—	—	—	654,530	654,530
計	849,795,954	989,340,396	1,480,988,639	3,320,124,989	586,098,614	3,906,223,603
事業損益	44,162,518	△ 24,072,366	△ 3,870,252	16,219,900	20,725,696	36,945,596
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	15	15	—	15
計	—	—	15	15	—	15
臨時利益						
固定資産売却益	30,932	50,000	47,537	128,469	68,199	196,668
資産見返運営費交付金戻入	—	—	15	15	—	15
計	30,932	50,000	47,552	128,484	68,199	196,683
当期純損益	44,193,450	△ 24,022,366	△ 3,822,715	16,348,369	20,793,895	37,142,264
前事業年度繰越積立金取崩額	4,208,717	3,075,904	58,466,766	65,751,387	14,333,749	80,085,136
当期総損益	48,402,167	△ 20,946,462	54,644,051	82,099,756	35,127,644	117,227,400
V 総資産						
(主要資産内訳)						
流動資産	41,763,174	55,315,368	120,362,096	217,440,638	600,687,782	818,128,420
現金及び預金	—	—	—	—	564,375,722	564,375,722
棚卸資産	1,680,175	459,635	12,820,899	14,960,709	18,061	14,978,770
前払費用	2,338,182	2,346,304	55,021,378	59,705,864	14,379,783	74,085,647
未収金	13,110	13,141	23,530	49,781	587,599	637,380
賞与引当金見返	37,731,707	52,496,288	52,496,289	142,724,284	21,326,617	164,050,901
固定資産	791,547,279	982,315,334	1,032,287,031	2,806,149,644	316,172,468	3,122,322,112
有形固定資産	321,332,923	359,576,908	408,527,781	1,089,437,612	77,110,601	1,166,548,213
建物	82,986,707	94,732,215	103,728,374	281,447,296	45,352,999	326,800,295
減価償却累計額	△ 50,633,829	△ 58,994,050	△ 62,585,880	△ 172,213,759	△ 4,772,224	△ 176,985,983
構築物	12,877,469	13,599,819	14,170,228	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 10,380,692	△ 11,101,622	△ 12,015,336	△ 33,497,650	—	△ 33,497,650
車両運搬具	12,615,072	17,142,716	16,970,203	46,727,991	4,111,226	50,839,217
減価償却累計額	△ 9,774,187	△ 13,263,553	△ 12,740,985	△ 35,778,725	△ 114,429	△ 35,893,154
工具器具備品	95,842,703	110,506,062	110,992,062	317,340,827	50,290,272	367,631,099
減価償却累計額	△ 33,548,820	△ 41,499,179	△ 41,457,885	△ 116,505,884	△ 17,757,243	△ 134,263,127
土地	221,348,500	248,454,500	291,467,000	761,270,000	—	761,270,000
無形固定資産	194,862,415	239,641,289	240,666,206	675,169,910	83,440,272	758,610,182
電話加入権	117,855	148,125	137,895	403,875	23,625	427,500
ソフトウェア	194,744,560	239,493,164	240,528,311	674,766,035	83,416,647	758,182,682
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	275,351,941	383,097,137	383,093,044	1,041,542,122	155,621,595	1,197,163,717
預託金	54,953	75,241	71,146	201,340	18,950	220,290
退職給付引当金見返	275,296,988	383,021,896	383,021,898	1,041,340,782	155,602,645	1,196,943,427
計	833,310,453	1,037,630,702	1,152,649,127	3,023,590,282	916,860,250	3,940,450,532

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりです。

① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分しております。

② 事業の内容は次のとおりです。

労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号

給与の支給に関する業務等・・・同法第10条第1項第2号及び第4号

福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条

2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門に係る経費等です。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	564,375,722
合計	564,375,722

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
株式会社日立製作所	189,251,108
株式会社 柳沼建設	53,800,773
株式会社 トモエ	42,206,164
株式会社穂高商事	32,230,022
株式会社 ジムキ文明堂	15,180,000
株式会社筑波総合研究所	13,310,000
その他未払金	162,494,946
合計	508,473,013